



Risk Flash No.98 (Vol.3 No.36)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- リスクの視点：三大リスクと世界経済の展望② チャイナ・リスク、ユーロ圏リスク・・・Page 1-2
- 教員紹介：鈴木正仁・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

リスクの視点

三大リスクと世界経済の展望②

おだのすみまる
経済学部特任教授 小田野純丸

チャイナ・リスク

世界的不況が懸念される中で、中国は巨額の投資を行うことで世界経済の牽引車的役割を果たしたかに見えました。しかし、その一方で、必要と見込まれていた構造改革を先送りすることになったという指摘に注目をしなければなりません。政府系企業の肥大化や投資への過大な傾斜が、本来的に求められていた産業構造を一段と歪な方向に押しやっただと言われています。鉄鋼や資材関連などの基幹産業では生産過剰状態が生れ、在庫の積み上がりや値崩れが懸念されています。投資資金の配分で大きな役割を担ってきたのが政府系四大銀行です。資金供給を国営企業や地方政府に傾斜させてきたため、特に沿海地域にある中小企業の倒産などが深刻化していると伝えられています。資本市場が未発達な状態であるため、企業が必要とする資金は銀行融資に大きく偏らざるを得ず、地下銀行の暗躍も指摘されていて、企業負債は今年末には対GDP比で122パーセントに膨れ上がると報告されています。

多くの報道は、中国社会の所得間格差、地域間格差などを頻繁に取り上げています。この課題は中国政府にとっては当面の政策テーマであることは間違いのないところです。しかし、中長期の問題として、間もなく迎えることになる少子高齢化社会の影響にも注視す

る必要があるでしょう。人口構成は成長の抑制要因となりますし、従来型の成長モデルから卒業できなければ、いわゆる「中所得国の罠」と呼ばれる成長の壁にぶち当たることになる可能性があります。成長率鈍化が定着してしまうと、人口大国である中国社会の将来にとって深刻な課題を噴出させかねません。

習体制は、こうした経済・社会問題や格差問題ばかりでなく、共産党の存在基盤を揺るがしかねない根が深い汚職問題とも向き合わざるを得ず、前途多難な船出をしたと見るべきでしょう。中国経済の動向は、貿易相手国にとっても大きな影響を与えることは間違いありません。高い成長が長期間持続したことから、中国が生産基地から消費基地に変容し、多くの国が中国との貿易に期待を寄せてきました。この可能性に影が見え始めると、周辺東南アジア諸国を始め多くの経済に負の影響をもたらしかねないと考えられます。

ユーロ圏リスク

ギリシャ政府が抱える債務危機 (Sovereign Crisis) が表面化するや否や、ポルトガル、アイルランド、スペイン、イタリアなどのユーロ圏にある諸国では類似のリスクが瞬く間に表面化してしまいました。共通通貨ユーロの導入は、ヨーロッパ経済の更なる統合を進めることになり、豊かな欧州を築き上げると

というシナリオがありました。しかし、加盟国の主権に踏み込むことになる財政については、厳格な規律や監視にまでは立ち入らずに、加盟国の信頼をベースにしてユーロ経済圏を進める選択をしてきました。その結果、幾つかのユーロ圏にある国は、欧州中央銀行が進めてきた通貨ユーロの安定化政策を逆手にとって、低い金利で国債を発行できるという手段に偏る選択をしたことが判明しています。EU 設立の時に合意された財政赤字は GDP の 3%以下、政府債務は同じように 60%を超えてはならないという約束があったはずですが、加盟国の良心を信じて進めてきた EU 共通の合意が加盟国の政策都合で、ユーロ危機を招来する方向に転げ落ちてきたというのが実際のところでしょう。この実態が表面化するきっかけとなったのがギリシャの放漫財政問題でした。次いで、ポルトガルやアイルランドなどの国の債務状況が表面化していくことになります。

加盟国の債務危機は、実は金融危機、銀行危機と表裏の関係にあることに注目しなければなりません。金融市場を通じて、大量の国債は銀行を中心に消化されていたからです。国債はユーロ建てで発行されますが、それぞれの金利は発行主体の国のカントリー・リスクを反映して決められます。問題となっている国を市場が察知すれば、その国の債券価格は暴落し、金利は上昇します。債券金利が危険水準と言われている 7%に接近するに至って、欧州域内の銀行のリスク水準が一気に高まっていきました。その結果、幾つかの有力な欧州の銀行が危機状況に陥り、緊急の救済措置が導入されるまでに至っています。金融支援については、トロイカと呼ばれる欧州連合、欧州中央銀行、IMF がスクラムを組んで対応する体制が形成されました。金融機関が所有する債券をトロイカが中心になって買い入れることで金融機関を蘇生させ、国債のリスクを軽減する方策が合意されています。

しかしながら、ユーロ圏の抜本的な治療は、問題の根源となっている財政規律の立て直しにあるはずですが、この財政規律の再生は各国の主権下にありますから、それぞれの問題を抱えた国が独自に取り組まなければなりません。債券買い取りの多くは財政立て直しを条

件に合意されていますから、ギリシャをはじめとして債務危機が懸念されている国は、歳入確保の道筋をつけながら歳出切り詰めという難しい局面に立たされています。年金、公務員給与、助成金の削減といった具体的財政切り詰めが発表される度に、国民の不満がデモなどの形で噴出しているのが現状です。しかも、財政規律を突きつけられている国ほど失業率が高く、特に若年層の失業状態（スペインでは 50%を超えていると報じられています）はそれだけで社会不安要因になりかねないことが指摘されています。

欧州連合は、こうした危機を前にして EU 独自の予算を確保する動きを見せています。しかしながら、27 カ国全体の意見を集約するハードルは高く、ようやく EU 全体の GDP の 1%規模の予算が認められる段階となりました。残念ながら、この規模の財政手段で現下の債務危機を乗り越えられるとは考えられません。やはり、ユーロ圏の各国は、それぞれの国の構造改革を積極的に進めることしかこの危機を乗り越える術はないと認識すべきです。共通通貨によって潤った北の欧州と、それによって墓穴を掘ってしまった南の欧州の間には大きな溝が生まれていると言われています。南北の溝を埋めるために、カギを握っているのがドイツの対応です。ドイツ国民の多くはアリとキリギリスではありませんが、なぜキリギリスを助けるために自分の財産を使わなければならないのかを自問する傾向にあるようです。ドイツばかりでなく、幾つかの加盟国からは、問題となっている国のユーロ圏からの離脱を求める声が高まっているのはこうした心理的背景があるためです。

ユーロ圏の財政規律の問題は、フランスにも飛び火しそうだという情報が飛び交っています。社会党を基盤とするオランダ大統領がどれだけ構造改革と公共支出に大鉈を振ることが出来るかが注目されています。いずれにしても、財政政策が大きく後退するだけに、欧州経済はしばらくの間は低迷せざるを得ないと予想されています。欧州連合は世界最大の経済圏を形成しています。この地域に明るい展望が描かれないこと自体が、世界経済にとっての大きなリスク要因です。

教員紹介 「鈴木正仁」

本学を定年になってから4年、特任教授としての在職もあと一年あまりとなりました。陸上で言えば最終コーナーを回ってゴールへまっしぐら、人生時計で言えば22時を過ぎ残された時間もあとわずかというところでしょうか。

振り返れば、自分の研究生生活を支えたのは三本の柱でした。一つ目は20代半ばから始めたマックス・ウェーバーの研究。科学方法論から始まって、一般社会理論そして政治社会学に至るまで、若さの勢いがあったこそ続けられた研究でした。そして、ウェーバーから学んだ最大のことは、＜自分が生きている現実と誠実に向き合え＞ということであり、そこから、30代後半に始めたのが二つ目の柱「現代日本社会論」でした。これは、経済の変動から始まって社会構造の変動そして生活文化の変化に至るまで、われわれが生きてこの日本社会の動きを丸ごと捉えたいといういささか無謀とも思える試みでした。前任の文学部在職中から始めた作業ですが、本経済学部に移ってからは経済的な視点を強化することによってより歩いた点で同僚に感謝しています。三本目の柱は、本学に移った40代後半以降、社会システム学科の創設に関わったことから生じた「社会システム論」研究です。もともと私自身はウェーバリアンとして、アンチ・システム論の急先鋒だったわけですが、皮肉なことにシステム論者の末席を汚すことになったわけです(笑)。数学嫌いということもあって、ミクロ＝「ゲーム理論」、また文系人間として食わず嫌いのマクロ＝「複雑系科学」、いずれ

に対してもアレルギーが強かったのですが、しぶしぶやってみるとこれが実に面白い。

ということで、現在は出版社との約束もあって、＜システム論者＞として「崩壊するシステム」というテーマを追っています。早い話、人間や社会にとって「死」とは何かという問題。最初に言ったように、晩年を迎えた私にとっては、趣味と実益を兼ねた実においしいテーマです(笑)。

これまた文理にまたがる壮大なテーマで目下、生物学の方から「死」の問題に迫っているのですが、そこから見えて来るのは、われわれの「死」も無意味ではないのだということ。基本的にわれわれ生物体は、父祖代々の生命の連続の役割を担った「生殖細胞」と、これを支える役割の身体を形づくる・一代限りの「体細胞」から成りますが、後者には予め「アポトーシス(プログラム死)」が運命づけられているらしい(→これがわれわれの「死」!)。それは生きる過程で体細胞のDNAが蒙るさまざまな変異＝ダメージが、後世に伝わって害をなすのを防ぐためらしい。

なんだかこう聞くと、「死」を運命づけられているわたくしたちも、少しばかり救われる気にはなりませんか？

社会システム学科特任教授 すずき まさひと 鈴木正仁



リスク研究センター通信

びわ湖環境ビジネスメッセ同時開催セミナー報告

累計来場者数 35,500 名を数えた長浜で開催されたびわ湖環境ビジネスメッセにおいて、滋賀大学リスク研究センターは10月24日に、次の4つの連続セミナーを提供しました。

(1) 嘉田由紀子滋賀県知事と李仁善韓国慶尚北道副知事による日韓女性知事・副知事の対談「女性政治家の目線から見た日韓の流域環境保全と地域振興」では深い議論がなされました。

(2) 韓国大邱広域市で地元産業界に大きな影響力をもつ大邱銀行の常務で経済研究所所長の金光浩氏に、「大邱銀行の環境志向経営」として環境に配慮する同行の戦略的な取組みを紹介頂きました。

(3) 韓国側の今メッセ出展を取りまとめた大慶圏広域経済発展委員会の主席研究員である李商準氏が「大慶圏の経済と投資環境」と題した講演で、韓国の経済の現況やビジネス環境、大邱広域市と慶尚北道の投資優遇政策について報告されました。

(4) 本学の佐和隆光学長が「日本の電力需給バランスと環境との融和」の講演を行いました。

厳しい日韓政治環境の中での開催となりましたが、会場からは多くの質問も出され、改めて、文化交流やビジネス交流の重要性、それを支える大学の役割の重要性を再確認することができました。

(リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也)



本学佐和学長

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>